

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 谷 守

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2101

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 松 田 之 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2129

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 松 田 之 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	63,858	71,941	86,019
経常利益 (百万円)	2,999	3,042	3,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,955	1,882	2,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,788	2,896	4,341
純資産額 (百万円)	52,226	55,731	53,780
総資産額 (百万円)	72,758	76,498	74,516
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.89	100.98	129.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	70.8	70.1

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.68	37.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、今後の経過によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高71,941百万円と前年同四半期比8,083百万円の増収、営業利益は2,902百万円と前年同四半期比53百万円の増益、経常利益は3,042百万円と前年同四半期比42百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,882百万円と前年同四半期比72百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、中国において新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞がありましたが、空調機器関連部品等は堅調であったため、売上高は18,793百万円と前年同四半期比1,565百万円(9.1%)の増収となりました。営業利益は、増収により818百万円と前年同四半期比42百万円(5.4%)の増益となりました。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業では、中国において新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞がありましたが、為替相場が円安基調で推移したこと、東南アジアでの自動車関連部品の需要増もあり、売上高は28,027百万円と前年同四半期比4,354百万円(18.4%)の増収となりました。営業利益は、中国の減収などにより838百万円と前年同四半期比101百万円(10.8%)の減益となりました。

#### エリア営業等

エリア営業等では、半導体・工作機械・FA機器・住宅・住設関連部品の需要が引き続き堅調だったことから、売上高は25,121百万円と前年同四半期比2,163百万円(9.4%)の増収となりました。営業利益は、増収により1,362百万円と前年同四半期比381百万円(38.9%)の増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,090百万円増の59,681百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて890百万円増の16,816百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,981百万円増の76,498百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,255百万円増加、商品及び製品が830百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて29百万円増の20,766百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が619百万円増加した一方、未払法人税等が486百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,951百万円増の55,731百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,155百万円増加、為替換算調整勘定が759百万円増加したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		20,036		5,001		5,137

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,638,300	186,383	
単元未満株式	普通株式 10,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400		
総株主の議決権		186,383	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式90株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,387,900		1,387,900	6.93
計		1,387,900		1,387,900	6.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,823	13,219
受取手形及び売掛金	1 22,560	1 23,815
電子記録債権	1 5,213	1 5,705
商品及び製品	14,041	14,872
仕掛品	668	567
原材料及び貯蔵品	276	315
その他	1,011	1,191
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	58,591	59,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,136	4,540
土地	4,233	4,253
使用权資産(純額)	802	841
建設仮勘定	413	278
その他(純額)	2,195	2,401
有形固定資産合計	11,782	12,316
無形固定資産		
	698	899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	2,114
その他	1,551	1,549
貸倒引当金	20	20
投資損失引当金	43	43
投資その他の資産合計	3,444	3,600
固定資産合計	15,925	16,816
資産合計	74,516	76,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,214	15,834
短期借入金	274	257
未払法人税等	782	296
賞与引当金	721	413
その他	2,457	2,693
流動負債合計	19,451	19,494
固定負債		
長期借入金	29	12
退職給付に係る負債	50	58
資産除去債務	223	232
その他	981	968
固定負債合計	1,285	1,271
負債合計	20,736	20,766



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	40,094	41,249
自己株式	1,316	1,316
株主資本合計	48,907	50,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	614
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,733	3,493
退職給付に係る調整累計額	27	0
その他の包括利益累計額合計	3,332	4,107
非支配株主持分	1,540	1,560
純資産合計	53,780	55,731
負債純資産合計	74,516	76,498

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	63,858	71,941
売上原価	50,456	57,629
売上総利益	13,401	14,312
販売費及び一般管理費	10,551	11,409
営業利益	2,849	2,902
営業外収益		
受取利息	26	43
受取配当金	38	40
仕入割引	40	37
持分法による投資利益	39	71
受取賃貸料	64	74
その他	93	100
営業外収益合計	302	367
営業外費用		
支払利息	27	31
為替差損	75	119
その他	50	78
営業外費用合計	153	228
経常利益	2,999	3,042
特別損失		
投資損失引当金繰入額	43	-
特別損失合計	43	-
税金等調整前四半期純利益	2,955	3,042
法人税等	859	964
四半期純利益	2,096	2,077
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,955	1,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	43
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	739	744
退職給付に係る調整額	0	27
持分法適用会社に対する持分相当額	16	58
その他の包括利益合計	691	819
四半期包括利益	2,788	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,687	2,658
非支配株主に係る四半期包括利益	101	238

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
( 税金費用の計算 )	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。	

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	51百万円
電子記録債権	- 百万円	92百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,085百万円	1,213百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	335	18.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	372	20.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	354	19.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	17,228	23,672	22,957	63,858	-	63,858
外部顧客への売上高	17,228	23,672	22,957	63,858	-	63,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	-	569	616	616	-
計	17,275	23,672	23,526	64,475	616	63,858
セグメント利益	775	940	980	2,697	152	2,849

(注)1. セグメント利益の調整額152百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	18,793	28,027	25,121	71,941	-	71,941
外部顧客への売上高	18,793	28,027	25,121	71,941	-	71,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	-	674	731	731	-
計	18,851	28,027	25,795	72,673	731	71,941
セグメント利益又は損失 ( )	818	838	1,362	3,019	116	2,902

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 116百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円89銭	100円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,955	1,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,955	1,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,643	18,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(住友電気工業株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年2月2日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である住友電気工業株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	住友電気工業株式会社	
(2) 所在地	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 治	
(4) 事業内容	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業	
(5) 資本金	99,737百万円（2022年9月30日現在）	
(6) 設立年月日	1920年12月10日	
(7) 大株主及び持株比率 （2022年9月30日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17.21%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9.05%
	日本生命保険相互会社	3.17%
	住友生命保険相互会社	1.99%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口J）	1.61%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.53%
	高知信用金庫	1.45%
	CEP LUX-ORBIS SICAV	1.37%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.30%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1.25%
(8) 当社と公開買付者の関係（2023年2月2日現在）		
	資本関係	公開買付者は、当社株式を9,494,226株（所有割合（注）：50.91%）直接所有し、当社を連結子会社としております。
	人的関係	当社取締役6名のうち、2名（森谷守氏・中島克彦氏）は公開買付者の出身者です。また、当社監査役5名のうち、1名（柳田伸也氏）は公開買付者の出身者です。
	取引関係	当社は、公開買付者から、電子部品材料およびアルミ溶接材料等の仕入れを行っております。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。

(注) 「所有割合」とは、当社が2023年1月31日に公表した「2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数（20,036,400株）から、当社が2022年11月10日に提出した「第94期第2四半期報告書」に記載された2022年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（1,387,990株）を控除した株式数（18,648,410株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入してありま

す。)をいいます。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等の期間

2023年2月3日(金曜日)から2023年3月22日(水曜日)まで(32営業日)

### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,695円

### (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 9,154,184株

買付予定数の下限 2,938,074株

買付予定数の上限 設定しておりません

## 2 【その他】

第94期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社テクノアソシエ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 炭 廣 慶 行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年2月2日開催の取締役会において、住友電気工業株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。